

ISSA海外論文要約より

イスラエルにおける貧困のパターン

—予備的評価—

R. Roter and R. Shamai (イスラエル)

本稿には、低所得グループの範囲、構成、および生活水準の包括的な調査について、地域別の調査結果が示されている。また、この調査は貧困について、作業上の定義を定めることも企図していた。

貧困の測定は貧困の内容を評価し、かつ「最低のニーズ」がもっている上限と下限を決定するために、作業上の定義を定めることから出発すべきである。また、「最低のニーズ」というのは、「単位消費」にもとづいて考えることができる。生存ぎりぎりの「最低のニーズ」がもっているなんらかの定義は、毎日の生活に要する物質的な必要物だけではなくて、ある与えられた期間における全人口

の一般的な生活水準と関連させて、対象とされるグループの社会的なニーズも含めるべきである。

貧困にかんするある作業上の定義は、貧困の環境または原因を診断するのを助けるし、また、貧困を除去する政策を作成するのを可能ならしめるであろう。執筆者達は、アメリカ合衆国の経済学者である V.F. Fuchs の方式を採用したが、Fuchs は貧困を所得階層のうち中位に該当する所得の2分の1以下しか稼ぐことができない人びとの属するグループと定義している。

現在採用されている実験的な定義(調査・研

究がすべて完了し、最終的な結果が異なった概念を規定させるまで使用される)は、次に示されるとおりである。すなわち、それらは、(a) 生活水準が中位階層の課税徴収後における所得の約40%に相当する貧困世帯と、(b) 所得が中位階層の所得(夫婦者で月額270イスラエル・ポンド)の約2分の1に相当する「転落寸前」の世帯である。

各世帯の所得を、「標準的成人」の単位で所得の規模に調整するために、執筆者達が採用したスライディング・スケールは、成人1人で1.25, 2人で2.00, 3人で2.30などとされていた。

1968/69年の家計支出調査によって得られた結果に依存し、また、正常な福祉給付と老齢給付を考慮に入れて、執筆者達は1968/69年の「貧困世帯」を全人口の18%と評価し、また、「転落寸前の世帯」を含めると、その比率は22%になるとした。つまり、都市人口の5分の1がそれらに含まれることになる。

Patterns of Poverty in Israel-Preliminary Findings (in Hebrew, English Summary), *Social Security*, No. 1, Feb., 1971, pp. 17-29; No. 17, '71.

調査は全人口の状況と比較して、低所得世帯のもっている社会人口統計的な特色も指摘した。貧困および準貧困世帯は次のような傾向を示していた。すなわち、貧困世帯は、(a) 全人口のうち、大家族の方が比率も高い（5人家族の世帯では、38.7%が貧困および準貧困の世帯である）、(b) 世帯主が高齢者の比率が高い（55歳以上を世帯主とする世帯のうち、22%は貧困もしくは準貧困世帯である）、(c) 世帯主が労働していない世帯の比率が高い（低所得グループの構成では、被用者が18%であるのに、労働力から脱落し、就労していない世帯主は36%を占めている）。

1970年に、低所得グループの生活水準を上げるために、幾つかの重要な社会的な手段が採用された。たとえば、それらの手段は、児童手当の増額、自営業者に第3子（第4子の代りに）から支払われる家族給付の支給であった。さらに、調査は多数の年金受給者が依然として貧困ライン以下の生活をしており、多数の遺児、離婚された人びと、および多数の賃金取得者と低所得の自営業者も同様な生

活をしていたことを示している。都市世帯の間において社会的・経済的に恵まれない各階層の生活水準を上げるために計画された1970年の社会福祉的手段の効果は、従来と同様に評価される筈である。

疾病保険・将来の発達

Franz Josef Oldiges (西ドイツ)



本稿には、1970年4月に作業を開始した専門家会議の活動に関連して、疾病保険の将来における発達が論議されている。

その委員会の役割は、現状の再検討にもとづき、近代的な路線に沿った疾病保険の将来における発達という観点で、予想可能な手段を提供することである。与論では、そのような委員会を設ける必要性に、若干の疑問がもたれていた。それには各種の理由もあるが、中でも、とくに、多数の人びとは1966年の社

会調査が、疾病保険部門の将来における発達にある方向を与えたように感じていたという理由が挙げられる。しかし、その委員会の役割は各種のグループの見解に影響されることなく、変容する経済、医療、および社会の諸条件に、疾病保険を適応させるために予想の可能な手段を示提することである。

疾病保険の将来における発達は、機構と財政に影響を与えるだけで、保険制度だけの独立した改革として実現することができない。